

2024 年度

認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

事業・活動報告

収支決算報告

はじめに

いま、社会のお金の流れは、大きな転換期を迎えています。寄付や社会的投資の重要性が広く認識されるなかで、非営利セクターだけでなく、企業、金融、経済の領域においても、「社会のお金の流れ」を進化させようとする動きが加速しています。

日本ファンドレイジング協会は、2024年度を未来への「接続」の年と位置づけ、これまでに積み重ねてきた先行投資的な取り組みを、着実に社会の変化へとつなげる挑戦を進めてまいりました。

たとえば、「FRJ2025」では、1,162名の参加者を迎え、NPO、企業、財団、行政、学生など、多様な立場の方々が集い、社会のお金の流れを変えるダイナミックな対話と学びが生まれました。また、24歳以下の学生を招待したほか、CFO（最高未来責任者）として高校生を迎え、当協会のさまざまな場面で発言してもらう機会を設けました。

ファンドレイザーの活躍を支える面では、ファンドレイジングに取り組む団体と個人が挑戦できる環境づくりに力を入れてきました。さらに、国際連携の拡充により、複数のグローバルプロジェクトが加速し、日本のプレゼンスも確実に高まりつつあります。

また、4年ぶりとなる「寄付白書2025」の発行に向けては、目標を上回るご支援をいただきました。この場をお借りして、心より御礼申し上げますとともに、今後は多様な寄付のあり方を捉え、社会へ発信してまいります。

2025年度は、皆さまとともに歩むなかで見てきたこれまでの軌跡の先に、さらなる挑戦を始める一年にしたいと考えています。

その一つが、これまで15年にわたり、私たちのコミュニティの中核を担い、多様なエコシステムを育んできた年次カンファレンス「FRJ（ファンドレイジング・日本）」の段階的な進化です。また、地域における資金循環や、海外からの資金の流れ、そしてそれらの取り組みから得られる知の還流にも取り組み、資金の性質や立ち位置の枠を超えて、私たちのエコシステムを健やかに、しなやかに、拡張していきたいと考えています。

未来を見据えた挑戦は、ときに困難を伴います。しかし私たちは、一人ひとりの内にある意思と願い、それに基づく主体的な行動こそが、社会の「お金の流れ」を変える原動力になると、信じ続けています。そのためにも、私たち自身がいつまでも“挑戦者”であり、そして“応援者”であり続けたいと願っています。

引き続き、皆さまとともに、希望をつなぎ、社会を進化させる歩みを進めてまいります。

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
代表理事 鵜尾雅隆

2024年度 事業・活動報告

2024年度ハイライト

- 日本最大のファンドレイジングカンファレンス「FRJ2025」を開催。NPOをはじめ、企業、行政、財団、学生など多様なバックグラウンドを持つ1,162人がセクターを超えて集い、学び合う場を創出
- ファンドレイジング実践プログラムの本格稼働をはじめ、ファンドレイジングに取り組みたい個人と団体の双方の成長を支援する活動を推進
- 4年ぶりの発行となる「寄付白書2025」に向けてクラウドファンディングを実施し、目標を上回る4,379,500円のご支援を達成
- 社会的インパクトセンターの活動を軸に海外財団や国際事業とのパートナーシップが想定を上回るスピードで進展。「AVPN」との連携拡大とともに日本のプレゼンス向上を実現
- CFO (最高未来責任者)やFRJ2025への24歳以下の学生の招待を通じて、エコシステムの成長において重要な若者の参画を積極的に推進

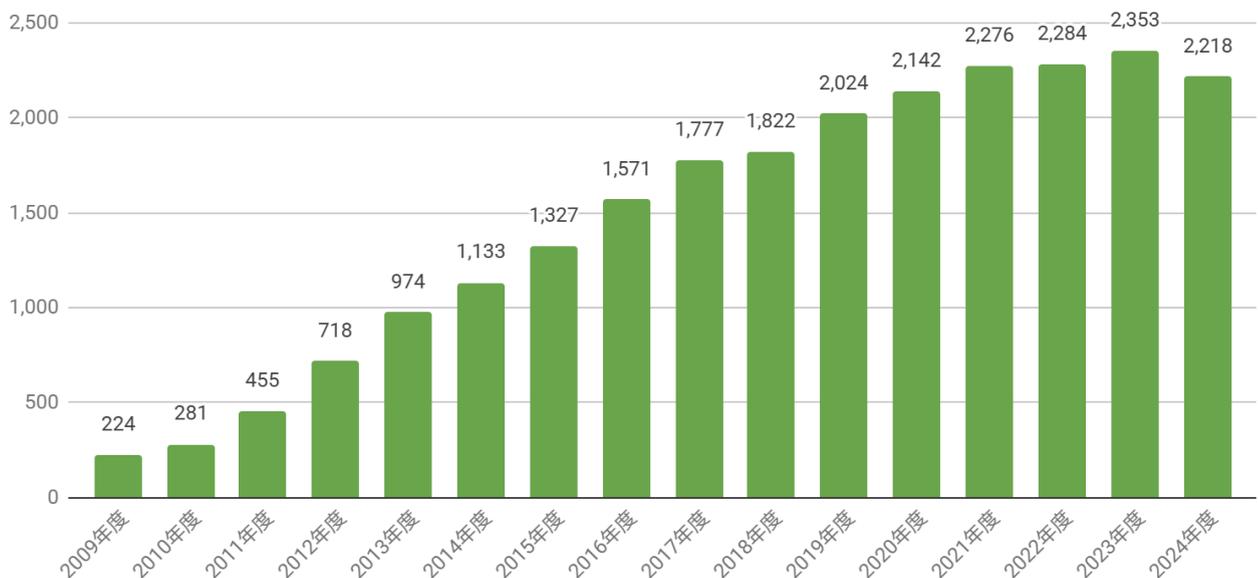
2024年度、日本ファンドレイジング協会は、今までの実績をもとに、各事業の国内外での発展と拡張を推し進め、重要なステークホルダーの皆さまとともに相互の関係性を強化・深化させながら、寄付・社会的投資が進む社会づくりのためのエコシステムを健やかに発展させることができた一年となった。

また、海外連携によって得られる国外の視点や、若い世代の参画によってもたらされる発想とエネルギーは、これからの日本社会にとって不可欠であると同時に、当協会にとっても成長への大きな刺激となっている。新たな仲間を迎え、挑戦し続けることは、エコシステムの次のステージへの確かな足がかりであり、今後も意識して取り組みたい。

そして、私たちを取り巻く社会環境が日々変化し、新たな連携や機会が生まれる中で、これからのエコシステムの発展には、既存の取り組みを超えた新しいつながりや価値創出の構築が必要であると感じている。

◇数字で見る日本ファンドレイジング協会の成長

・会員数の推移

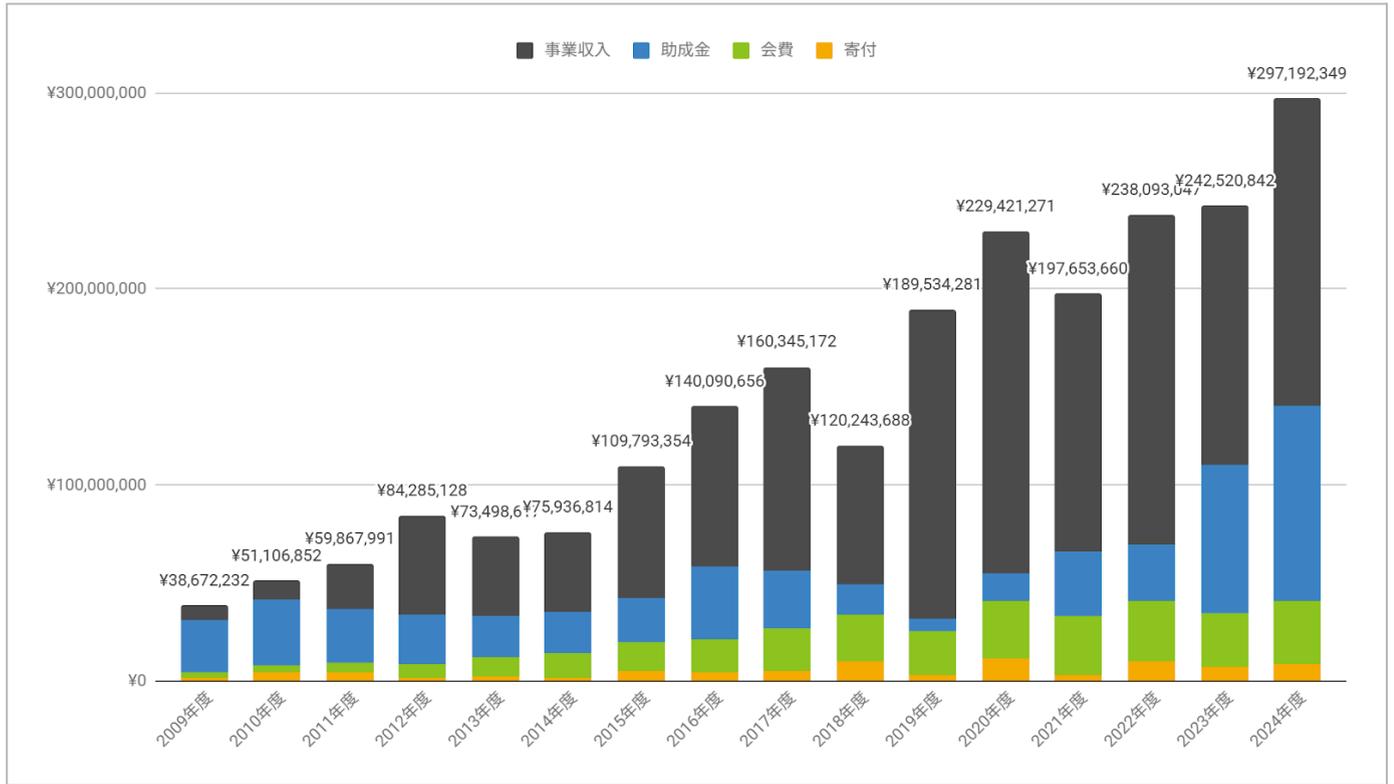


2025年3月末現在、ご賛同いただいている会員数は、個人会員2,142名、法人会員76法人である。マイページシステムの移行に伴い、一時的に減少傾向が見られたが、同システムの導入によりクレジットカード決済のセキュリティ向上や、手続きの利便性向上が図られている。加えて、各事業への関心の広がりもあり、今後は会員数の拡大が見込まれる。

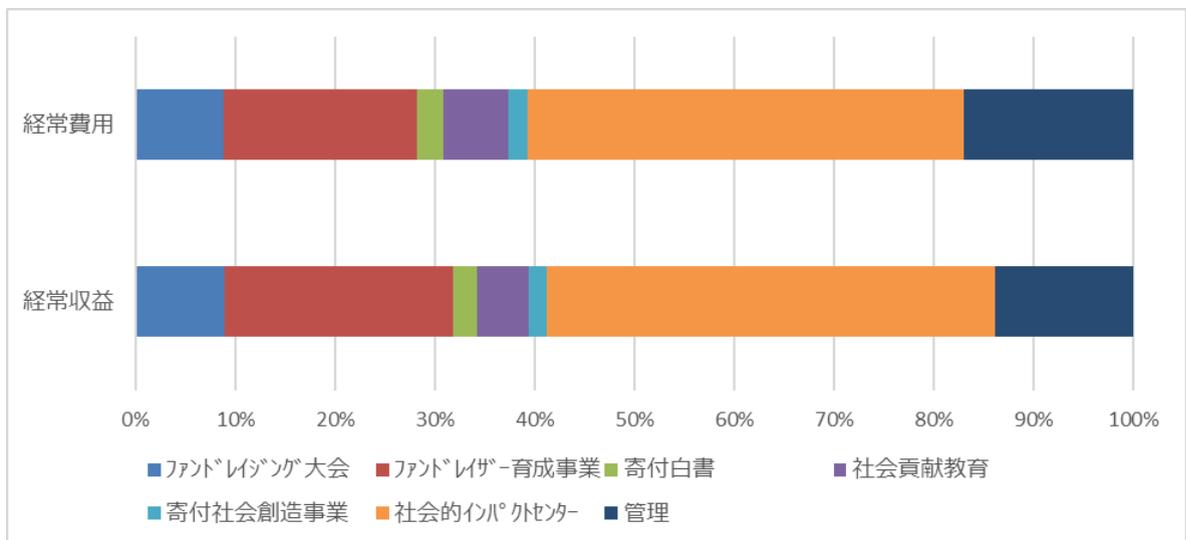
・事業業績(詳細は15ページからの第2号議案 2024年度収支決算報告を参照)

2024年度の経常収益は、前年度から22%増の2億9,000万円超となった。収益増加の主な要因は、ファンドレイザー育成事業における省庁をはじめとする法人からの受託事業の拡大や、社会的インパクトセンター事業における海外財団からの受託案件の増加がある。また、ファンドレイジング大会や寄付白書における支援の増加となる。寄付・社会的投資が進む社会づくりのためのエコシステムの拡張の成果であると捉えている。

<経常収益の推移>



<経常収益、経常支出 事業別分布>



ファンドレイジング大会事業

◇2024年度目標

- 学びと出会いの棲み分けを行い、対面、オンデマンドそれぞれの価値を追求する
- 収益性の確保と運営の効率化を図る

◇実績

- **1. 多様な学びと、対面ならではの出会いの演出**
「最高の学び、最高のひらめき、最高の瞬間。」をテーマに2024年12月20日～2025年2月28日の71日間にわたり実施をし、合計1,162人の参加者を得た。2025年1月18日の対面イベントでは23セッションを提供した。学びを深める場として、対面だからこそ生まれるダイアログを重視し、各セッションの時間は前回より延長し、会場レイアウトやスケジュールも偶発的な出会いや対話が自然に生まれるよう工夫した。また、会期中いつでも繰り返し視聴可能なオンデマンドセッションは52セッションを提供。内容もファンドレイジングのスキルや実践事例に加え、セクターの最新動向や先駆的な取り組みまで多岐にわたるテーマが取り上げられ、総視聴回数も8,514回となった。
- **2. FRJへの若者の参画を積極的に推進**
「FRJの会場には若者が少ない」という前回のFRJ参加者からのコメントを真摯に受け止め、今回の「FRJ025」では、新たに24歳以下(U-24)を無償で招待する取り組みを協賛を得て実施をした。当日参加した25人の大学生、高校生は会場やセッションでも積極的に参加をしてくれ、他の参加者への刺激や学びへ潤滑的な役割を果たしてくれた。2024年度から取り入れているCFO(最高未来責任者)も、自らの問いと学びを掲げたセッションを実施。参加したU-24からも「同世代で自ら社会問題に関心を持ち取り組んでいる方々や、最前線で活動している方々のお話を聞き、この方々のようにになりたいというモチベーションを得ることができました。」との感想が寄せられている。
- **3. 多様なステークホルダーに支えられた「FRJ2025」**
今回、昨年を大きく上回る協賛・出展パートナー37社・団体、後援パートナー17社・団体、そして42名のボランティアスタッフにご支援いただいた。対面イベントの実施にあたっては運営委員会制度を立ち上げ、7名が積極的に参画し、NPOデザイン展の開催にも取り組んでくださった。会場となったTOC有明も2回目の実施となり、オペレーションの効率化が図れ、その分、新しい取り組みにチャレンジすることが出来たと考える。
「FRJ2025」の開催レポートはこちら：<https://jfra.jp/news/55009>

◇課題

- これまでの15回にわたって開催してきたFRJは、転換期を迎えている。開催場所、タイミング、コンテンツなどを見直し、新たなチャレンジに取り組む必要があると考えており、2025年度以降段階的に実施していきたい。
- 若者を始め、エコシステムの多様なプレーヤーが集い、新しいチャレンジが生まれる場の創出を目指す。

<多様なスピーカー、参加者のパッションにあふれた「FRJ2025」>



ファンドレイザー育成事業

◇2024年度目標

- ・ ファンドレイジングに取り組みたい団体や個人が、実践できる環境を整える。
- ・ 信頼できるファンドレイザーやロールモデルが可視化され、ファンドレイザーのキャリアの選択肢が広がる。
- ・ ファンドレイジングの知識やスキルを習得するための多様な学びを、最適な形で提供する。

◇実績

- ・ **1.ファンドレイジングに取り組みたい団体とファンドレイザー双方の実践力強化の取り組み**
ファンドレイジングに取り組みたい団体を対象に、ファンドレイジング実践プログラムの公募を行い、有資格ファンドレイザーとのマッチングを実施した。これにより、団体にとってはファンドレイジングを実施する推進力を得る機会となり、ファンドレイザーにとっても実践力を磨く機会として機能した。
また、ファンドレイジング・スクール生による実習として、一定の期間をかけて団体の状況を丁寧に理解し、3～5年の中長期的な成長を見据えたファンドレイジング戦略を策定する「モデル団体」の募集を行った。この取り組みは、戦略の強化を図りたい団体への支援の機会であると同時に、スクール生にとっての実践的な学びの場にもなった。
- ・ **2.仲間と出会い、関わり方を広げる機会の提供**
ファンドレイジングに関心を持つ方々や有資格者を対象に、仲間と出会い、多様な関わり方を知るためのオンライン企画を実施。ファンドレイジングに関心を持つ方々に向けては、認定ファンドレイザーやスクール修了生による体験談を共有する説明会を開催するとともに、他団体と連携し、ファンドレイジングスキルを活かしてプロボノや副業といったNPOへの多様な関わり方を紹介するイベントを実施した。資格合格者向けの集いでは、ネットワーク形成や情報交換の場を提供するとともに、各地・各テーマで活動するチャプターの取り組みを紹介し、今後の関わり方の選択肢を広げる機会とした。
- ・ **3.個人向けの学びの機会提供と質の向上に向けた取り組み**
「認定ファンドレイザー資格制度」にかかる研修およびファンドレイジング・スクールを継続的に実施し、これまでの累計受講者数は、准認定ファンドレイザー必修研修で7,436名、ファンドレイジング・スクール修了生で223名となった。認定ファンドレイザー必修研修に用いるテキストについては、実務に活かせる視点を強化する形で一部内容のアップデートを行った。また、ファンドレイザーが外部支援者として団体と行う初回面談を事前視聴できるセッションの実施やアーカイブ配信など、受講者のニーズや状況に応じた柔軟な学びを提供した。
- ・ **4.団体・教育機関向けの学びの機会提供**
外務省からの委託を受け、国際協力NGOのファンドレイジング力強化とエコシステム拡大を目的に、国際協力NGO団体向けの研修、シンポジウム、調査報告書の作成を実施した。
また、大学においては、准認定ファンドレイザー受験資格が得られる授業の提供を通じて、ファンドレイジングの体系的な学びを提供した。
さらに、団体からの依頼を受けて実施した組織研修では、講師の派遣にとどまらず、団体のファンドレイジングへの取り組み状況や理解度をヒアリングした上で、研修の設計段階から関与し、組織全体で取り組むためのプログラムを提供した。
経済産業省「未来の教室」実証事業を前年度に引き続き受託し、鎌倉市・延岡市・大阪府の3自治体を実証フィールドとして、「専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業」を実施。各自治体に認定ファンドレイザーを配置し伴走支援による自治体・教育委員会のファンドレイジング支援を行った。この実践から、①初中等教育におけるファンドレイジングの現状を把握し戦略立案・アクションプラン策定から実施支援までのモデルを作り、②自治体・教育委員会・学校のファンドレイジングパターンの抽出（類型化）を行った。

◇課題

- ・ ファンドレイジング実践プログラムの参加団体において、得られる成果にばらつきが見られるため、団体ごとの成果を最大化するためのプログラム設計の向上に取り組む。
- ・ ファンドレイジング実践プログラム以外においても、ファンドレイジングに取り組みたい団体と、有資格ファンドレイザーとのマッチングを可能にする仕組みの検討を進める。
- ・ 社会の変化に応じて研修内容の継続的な見直しが求められており、新たな知識や実践知を取り入れながら、時代に即した内容のアップデートを図っていく。

＜他団体と連携しながら新たな研修やイベントを実施＞

プロから直接学ぶ！ **超・実践講座** **見逃し配信あり**

ファンドレイザーとしての最初の壁の乗り越え方
【組織内編・外部支援者編】

10/9(水) 20:00 - 21:30
【組織コミュニケーション編】
組織と共に成長する
ファンドレイザーへ
どなたでも受講可能 質疑応答あり！

10/23(水) 20:00 - 21:30
【外部支援者コミュニケーション編】
組織に寄り添い成長を支える
ファンドレイザーへ
プロの課題を見学！

FUNDREX x jfra

プロボノ・副業などNPOとの関わり方を4団体がご紹介

**ビジネススキルを活かして
社会貢献**

2月26日* 19:30~20:30

参加無料 | オンライン開催 | 要事前申し込み

NPO 二枚目の名前
SERVICE GRANT
ETIC
jfra

＜令和6年度外務省NGO研究会からの委託を受け、研修・シンポジウム・調査報告書の作成を実施＞

参加費無料
全10ポイント取得

**国際協力NGOのための
ファンドレイジング研修**

10/8 過去と未来
10/30 資金と倫理
11/13 最新事例
12/3 一人一人の向き合い方
1/28 NGOの使命

オンライン開催 / 全日程14時~16時

**国際協力NGOのための
ファンドレイジング・シンポジウム**

2025.2.13 14:00~16:00

令和6年度外務省NGO研究会

＜経済産業省「未来の教室」実証事業を2年連続で受託＞

令和6年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書

【事業名】
専門家と協働した
教育活動資金確保のための
ファンドレイジング実証事業

【事業者名】
特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会

2 実証サマリ

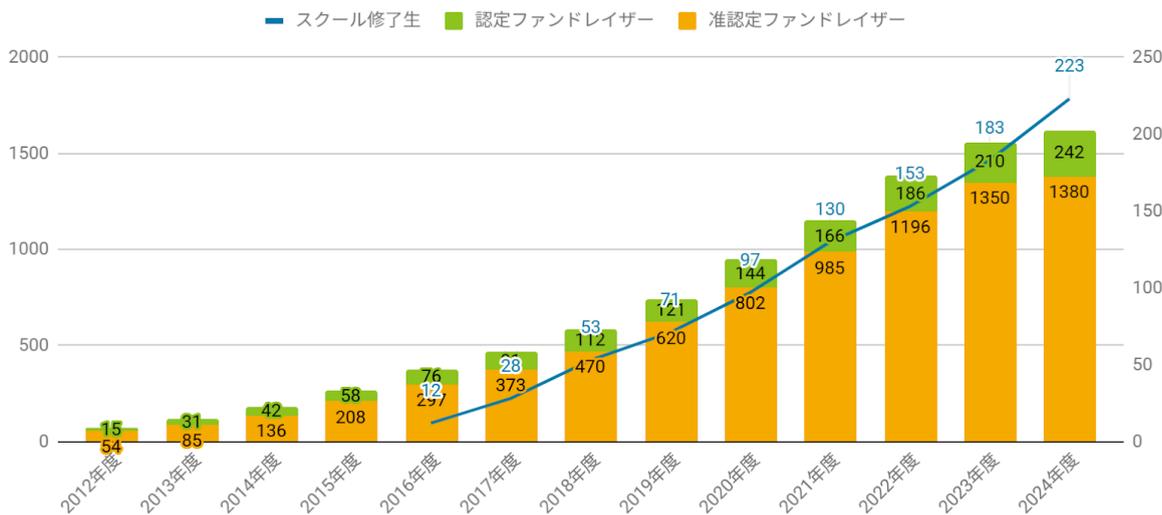
実証テーマ
専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業

自治体・教育委員会等が専門家の協力のもと、ファンドレイジングを行う仕組み・体制が構築されている

実証成果

- 3自治体の実証フィールドでのファンドレイジング実践から好成績および組織体制の構築を行った。
- 実証フィールドでの実践から、自治体・教育委員会、学校におけるファンドレイジングの活性化に対するアプローチが整理される見込み。

＜認定ファンドレイザー・准認定ファンドレイザー・スクール修了生の推移＞



社会貢献教育事業

◇2024年度目標

- ・ カードゲーム「from Me」の収益化と高校生版開発と高校展開。
- ・ 社会貢献教育プログラムおよび人材の量の拡大と質の向上。
- ・ 安定運営のための財源の仕組み化。

◇実績

1. from Meの体験者が累計6,000人超

カードゲーム「from Me」体験会を年間13回開催し合計169名が参加。公認ファシリテーターの増加に伴い、ファシリテーター主催の体験会も倍増し、41回・361名が参加する結果となった。また、9社/団体・13件の企業に向けて提供し、それぞれのニーズに応じたプログラムを作成し、公認ファシリテーターとともに届けた。

カードゲーム「from Me」を体験した人数は、3,686名（学生含む）となり、昨年度からの合計で6,000名を超えた。

2. 助成や自治体での採用にり、社会貢献教育のリーチが拡大

三菱みらい育成財団の助成（2年目）を受け、高校へは、24校・48教室・1,916名の高校生に提供。助成期間2年での合計では、48校・88教室・3,000名の高校生に提供を行った。

社会貢献教育プログラムの学校提供チャンネルの新規開拓を行い、既存の東京都に加えて、宮城県、滋賀県、埼玉県の3県でも教育委員会を通じた提供プログラムとして登録をされ、提供地域の拡大を行った。

3. 社会貢献教育の担い手も拡大

社会貢献教育 ファシリテーター基礎研修を年5回開催し28名が受講した。また、オンラインでのアセスメント会を実施することで、学校現場が無くても修了できる取り組みを行い、14名が新たに社会貢献教育ファシリテーターとなった。

「from Me」体験会の担い手ともなる公認ファシリテーター養成講座はオンラインにて年間6回開催して、35名のファシリテーターが新規で誕生し、公認ファシリテーターは合計で135名となった。

◇課題

- ・ カードゲーム「from Me」の収益化（受託研修等）が途上。
- ・ 「from Me」、寄付の教室、社会に貢献するワークショップ、Learning by Givingなどのプログラム提供先の学校チャンネルの開拓
- ・ 事業全体の安定財源の獲得

<全国各地の学校、企業にて「from Me」を実施>



<WELLBEIGN AWARDS 2024 ファイナリストとして表彰式に参加>



社会的インパクトセンター事業

◇2024年度目標

- 海外連携によるインパクト志向の新たな資金提供モデルの構築および社会課題解決モデルの海外展開支援を実施する。
- 日本・アジアとのベンチャーフィランソロピー／インパクト投資に関するネットワークの形成を図る。
- 社会的インパクト・マネジメントの普及と推進を行う。
- 法人連携チームを通じた各部署とのシナジー強化を通して、ファンドレイジング×社会的インパクト・マネジメントをテーマにした付加価値の高い研修・伴走支援を提供する。
- 資金循環拡張のロードマップ（ToC）作成の検討を開始する。

◇実績

- 1. 海外連携の深化と新規事業の創出**
韓国CSESとの協働により、「アウトカムファンド for IMM」を2年目も継続して実施し、プログレスレポートを公開して成果の可視化と共有を行った。また、新規事業として、困難な状況にある女性の就労・キャリア支援に取り組む非営利団体を対象とした「HERstory Career Partner Program」、およびシングルマザーや予期せぬ妊娠を経験した女性を対象に、住まいの支援・メンタルヘルスケア・就労支援を組み合わせた包括的支援プログラム「シングルペアレンツ・エンパワメント・プログラム by American Express」を海外財団・企業との連携により開始した。さらに、米日財団との連携により、日本のソーシャル・フィランソロピーに関する調査事業の実施など、海外財団・企業とのパートナーシップは想定を上回るスピードで進展している。
- 2. AVPN連携の拡充と日本でのプレゼンス向上**
2023年から日本代表パートナーに就任した「AVPN」との連携強化により、グローバルネットワーク内での日本のプレゼンスが大きく向上した。2024年4月にはアブダビで開催されたグローバル・カンファレンスにパートナーとして参加し、Impact Investing FellowshipおよびImpact Investing Roundtableを日本国内で初開催し、実践者同士の学び合いや連携機会を創出した。さらに、2025年4月には北東アジア地域で初となる「Northeast Asia Summit」の日本開催が決定し、これに合わせてPhilanthropy Fellowshipと再度のImpact Investing Fellowshipも開催予定である。こうした一連の動きにより、AVPNネットワークにおける日本の存在感とステークホルダー接続機能は飛躍的に高まっている。
- 3. 社会的インパクト・マネジメントの普及と推進**
大手企業、財団、NPOにおける評価支援業務を全10件受託し、社会的インパクト・マネジメントの実装と実施の支援を行った。また、一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）の運営を通じて、年次カンファレンス「Social Impact Day 2024」の開催や、インパクト・フィナンس及びIMMの包括的知識を提供する「インパクトアナリスト研修」の実施を行った。さらに、経済産業省「未来の教室」事業をSIMIとのコンソーシアム形式で受託し、教育事業における社会的インパクト評価モデルの構築・実証した。

◇課題

- 1. インパクトセンターとしてのToC構築**
2024年度の重点目標の一つであったSIC独自のToC（Theory of Change）の策定については、他の優先業務の進展を背景に、対外共有可能な形での完成には至らなかった。しかしながら、関係者との対話やチーム内での議論を通じて、基礎的な視座や重要論点が明確になりつつある。2025年度には本格的な設計フェーズへと移行し、インパクトセンターとしての戦略的な価値創出の方向性を明文化・共有することを目指す。
- 2. 案件の短期性と構造転換への取り組み**
2024年度は、引き続き単年度契約型の案件が中心であったが、同時に複数年型・継続型に転換可能な関係性やニーズも複数見出された。今後は、こうした芽を活かし、戦略的パートナーシップや中長期的な事業の構築を意識した提案・設計を強化していく。
- 3. 人的リソースの最適化と柔軟な体制構築**
事業領域の拡大と多様な連携先の増加により、SICメンバー一人ひとりの専門性や貢献がより求められる一年であった。高い成果を上げる中で、業務量の集中や役割の偏在が一部に見られたことから、今後は人人体制の強化や外部人材の協働を含めた柔軟な体制づくりを進め、社会的インパクトセンターとしてより持続的な運営体制の確立を目指す。

管理

広報

◇2024年度目標

- 当協会の多様な事業や取り組みの意義や目的を広く社会に発信し、理解促進・認知拡大を目指す。

◇実績

- 寄付やファンドレイジングに対する社会的理解の向上を目的に、各種メディアからの取材に積極的に対応した（メディア掲載実績は、14ページに掲載）。
- 当協会のオウンドメディアやプレスリリースを活用し、活動情報や事業の背景、意義について、幅広い層に向けた情報発信を行った。

◇課題

- 寄付や社会的投資に関する情報を、より広範な対象層に向けて届けていくためには、発信手段のさらなる多様化・強化が求められる。

会員

◇2024年度目標

- 各チャプターの活動を支援し、チャプター間の連携を強化すると同時に、会員向けに積極的に情報を発信する。
- 会員特典の利用促進と手続きのセキュリティ強化を図り、マイページシステムのアップデートを行う。

◇実績

- チャプター代表会議を通じて、各チャプター間の情報共有を定期的に行う場を継続的に実施した。また、すでに多くのチャプターにおいてイベントの出欠管理等を自主的に行っている現状を踏まえ、メンバー管理についても各チャプターに委ねる変更を行った。各チャプターが実施する研修やイベントについては、会員向けメルマガやSNSを活用し、全体への情報発信を行った。
- 個人・法人会員向けに、研修割引特典や「ファンドレイジング・ジャーナル」の会員限定記事の紹介、法人会員の求人情報の発信など、会員特典に関する情報提供を継続的に実施した。また、マイページシステムにおいては、クレジットカード決済時の本人認証サービス「3Dセキュア2.0」を導入し、不正利用防止と、より安心・安全な決済環境の整備を図った。

◇課題

- チャプター活動と、全国各地・さまざまなテーマで活動する会員との接点機会をいかに増やしていくか、会員一人ひとりのニーズや状況に応じた、持続可能で多様性を尊重するコミュニティ運営のあり方を、チャプターと共に探求していく。
- マイページシステムについては、利便性向上と安全性の両立に向けて、引き続き機能拡張やセキュリティ対策を進めていく必要がある。

総会・理事会開催

◇実績

- 当協会の総会・理事会を13ページ〈表3〉、〈表4〉の通り開催した。
- 2024年度から新設された常任委員会を毎月開催をし、当協会の経営・運営における重要課題を集中して討議・検討することにより、意思決定をスピーディーにはかることができた。

事務局運営

◇2024年度目標

- 中期経営計画に沿った事業の推進とそのモニタリング
- 組織スタッフ、TeamJFRAメンバー、つながり、助け合いながらチームング出来るような場づくり

◇実績

- 組織スタッフ、TeamJFRAメンバーとは四半期に1度対面を含むハイブリッドでのチーム・アップ会を実施することにより、組織運営、事業の横との連携を図ると共に、スタッフ相互の理解が深ま

- るような機会とした。
- 組織として、初のCFO（Chief Future Officer、最高未来責任者）として高校3年生(当時)を採用。CFOとして行いたいテーマを決め、実施、ジャーナルの執筆を担当。またその成果をFRJ2025の対面イベントにてセッションとして実施をし、社会の一員である若者が、NPOの組織の一員として関わることについての意義について発信をした。
 - 組織スタッフが在宅勤務においても孤立・孤独を感じないよう週1回の事務局会議を継続。事業毎でも適宜オンラインミーティングやSlackといったコミュニケーションツールを使い分けて、コミュニケーション、相談、連絡がとれる環境の整備に努め、スタッフの心身の状況へのアテンションもはらっていった。
 - 事務局のオフィスを移転し、入社した際のオフィス環境を整備するとともに、オフィス維持にかかる費用の削減に努めた。
 - 会計ソフトの導入準備を進め、収支把握の向上と会計業務の省力化を目指す。
 - 生成AIや自動翻訳等のITツールを活用し、スタッフの業務効率が推進され、前年度と比較して残業時間が減少した。

◇課題

- 組織スタッフ、TeamJFRAメンバーにとって、働きやすい、そして自身の力が発揮できる組織でありつづけることを追究。
- CFO制度を継続していくことにより、当協会の意思決定、活動、社会の一員である若者の意見が常に反映される体制を確立していく

<表1> 地域、テーマ別のチャプターとその代表ならびに役員等（2025年3月31日現在）

こちらで紹介をしている地域・テーマ別チャプターの皆様にご活躍をいただいております。

<https://jfra.jp/about/organization>

<表2> スペシャルパートナー

当協会との協働パートナーとして寄付市場形成に向けた様々な取組みを行っているスペシャルパートナー

社名	ホームページURL
お宝エイド	https://otakara-aid.com/
株式会社ファンドレックス	https://fundrex.co.jp/
リタワークス株式会社	https://ritaworks.jp/
株式会社トラストバンク	https://www.trustbank.co.jp/

<表 3>2024年度通常総会

日時	出席者	附議事項/報告事項
2024年6月14日(金) 19:00-20:30	総社員(運営会員)数 67名 出席した社員数 26名 (内訳：本人出席12名、書面議決書出席 11名、議長に委任 3名)	第1号議案 定款変更 第2号議案 2023年度 事業・活動報告 第3号議案 2023年度 収支決算報告 第4号議案 2024年度 事業・活動計画 第5号議案 2024年度 予算計画 第6号議案 定款変更認証申請に関わる所轄庁への提出必要書類 第7号議案 役員の専任と報酬

<表4> 2024年度開催理事会

	日時	附議事項・相談事項
第72回理事会	2024年5月21日(火) 16:00-17:00	附議事項1：2024年度通常総会議案書 附議事項2：調達規程変更について 附議事項3：パートナー団体の承認について
第73回理事会	2024年6月14日(金) 20:35-21:00	附議事項1：代表理事の選出
書面議決理事会	2024年9月1日(日)	附議事項1：事務所移転
第74回理事会	2024年11月27日(水) 16:00-17:00	報告事項1：中間事業報告 報告事項2：利益相反取引内容の適正確認の報告
書面議決理事会	2025年1月26日(日)	附議事項1：業務委託受託規程の改定
第75回理事会	2025年3月21日(金) 16:00-17:00	附議事項1：2025年度事業計画及び収支予算の暫定承認 附議事項2：規程の改定（旅費規程、育児介護休業等規程） 附議事項3：利益相反取引の適正確認について

上記理事会とは別に、常任委員となる理事による常任委員会は、毎月1回開催。

<表5>2024年度コンプライアンス委員会

	日時	内容
第5回	2024年10月3日(火) 17:00-18:00	・期間内の活動の報告 ・ファンドレイジング・スクール関連のご相談
第6回	2025年3月11日(火) 13:00-14:00	・期間内の活動の報告 (合理的配慮義務に関する実施内容の報告)

◇メディア掲載実績

- ・2024年10月4日 NHK「ニュース7」大雨と地震で被害の石川 能登へ さまざまな形の寄付で支援
- ・2024年8月15日 毎日新聞出版「月刊ニュースがわかる」変わる寄付のカタチ
- ・2024年7月1日 内閣府公益法人行政担当室「YouTube」【わかりやすく解説】公益法人・公益信託って何？
- ・2024年4月4日 読売新聞「ミュージアムの資金戦略」
- ・2024年4月3日 ABEMA Prime「あしなが育英会がピンチ 遺児への奨学金が資金不足」

2024年度 収支決算報告 活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人日本ファントレディング協会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,512,000	
賛同会員受取会費	30,548,000	32,060,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	3,820,400	
Giving Japan基金	3,570,643	
寄付教育推進寄付	645,862	
ファントレディングスクール奨学金寄付	551,000	8,587,905

【受取助成金等】

受取助成金	79,460,052	
受取補助金	19,973,843	99,433,895

【事業収益】

事業 収益	157,087,091	
その他事業収益	23,458	157,110,549

【その他収益】

受取 利息	52,004	
為替 差益	0	
雑 収 益	30,981	82,985

経常収益 計

297,275,334

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	49,472,468	
役員 報酬(事業)	8,100,000	
補助作業者給与(事業)	1,108,648	
通 勤 費(事業)	212,194	
法定福利費(事業)	8,968,392	
人件費計	67,861,702	

(その他経費)

売上 原価	3,927,046	
業務委託費(事業)	102,426,405	
諸 謝 金	7,697,580	
印刷製本費(事業)	1,143,178	
会 議 費(事業)	195,793	
広告宣伝費(事業)	626,175	
旅費交通費(事業)	5,726,458	
通信運搬費(事業)	439,343	
備品消耗品費(事業)	431,794	
新聞図書費(事業)	19,087	
水道光熱費(事業)	120,897	
地代 家賃(事業)	3,834,445	
賃 借 料(事業)	21,450	
会 場 費(事業)	5,877,798	
減価償却費(事業)	880,000	
保 険 料(事業)	31,100	
租税 公課(事業)	5,860,496	
研 修 費(事業)	2,860	
支払手数料(事業)	1,077,648	
支払助成金	21,420,000	
支払寄付金(事業)	200,000	
為替 差損(事業)	4,266	
その他経費計	161,963,819	

事業費 計

229,825,521

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本フェントレヰヰング協会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【管理費】

(人件費)

給料 手当	11,270,327
役員 報酬	3,900,000
補助作業者給与	753,800
退職給付費用	1,000,000
通 勤 費	57,583
法定福利費	2,433,726
福利厚生費	380,028
人件費計	19,795,464

(その他経費)

会 場 費	10,750
印刷製本費	70,384
会 議 費	74,234
旅費交通費	355,441
業務委託費	15,457,227
研 修 費	636,289
通信運搬費	2,021,667
備品消耗品費	492,847
修 繕 費	1,787,720
水道光熱費	26,582
地代 家賃	843,077
賃 借 料	22,574
新聞図書費	3,069
減価償却費	2,813,079
保 険 料	4,730
諸 会 費	724,000
租税 公課	14,004
支払手数料	4,529,773
雑 費	848,724
その他経費計	30,736,171

管理費 計

50,531,635

経常費用 計

280,357,156

当期経常増減額

16,918,178

【経常外収益】

経常外収益 計

0

【経常外費用】

経常外費用 計

0

税引前当期正味財産増減額

16,918,178

法人税、住民税及び事業税

77,945

当期正味財産増減額

16,840,233

前期繰越正味財産額

54,714,244

次期繰越正味財産額

71,554,477

貸借対照表

特定非営利活動法人日本フェントレディング協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通預金	142,948,082		
現金・預金計	<u>142,948,082</u>		
(売上債権)			
未収金	20,272,687		
売上債権計	<u>20,272,687</u>		
(棚卸資産)			
棚卸資産	5,799,681		
棚卸資産計	<u>5,799,681</u>		
(その他流動資産)			
前渡金	264,740		
前払費用	788,611		
立替金	403,575		
その他流動資産計	<u>1,456,926</u>		
流動資産合計		170,477,376	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	200,863		
有形固定資産計	<u>200,863</u>		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	9,700,534		
無形固定資産計	<u>9,700,534</u>		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	120,000		
退職給付引当預金	3,040,000		
投資その他の資産計	<u>3,160,000</u>		
固定資産合計		13,061,397	
資産の部 合計			<u>183,538,773</u>
		《負債の部》	
【流動負債】			
未払金	10,263,905		
前受金	94,287,414		
預り金	829,077		
未払消費税	3,563,900		
流動負債計	<u>108,944,296</u>		
【固定負債】			
退職給付引当金	3,040,000		
固定負債計	<u>3,040,000</u>		
負債の部 合計		111,984,296	
		《正味財産の部》	
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	54,714,244		
当期正味財産増減額	16,840,233		
正味財産計	<u>71,554,477</u>		
正味財産の部 合計		71,554,477	
負債・正味財産合計			<u>183,538,773</u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

2025年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法
- (3). 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【事業別損益の状況】

事業別損益の状況は以下の通りです。
明細は別紙に出力します。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。
当法人の正味財産は71,554,477円ですが、そのうち2,008,413円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は69,546,064円です。

【税込】（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄付金					
大会への寄付		704,200	704,200		
寄付教育推進寄付	0	645,862	645,862	0	
ファンドレイジング・スクール奨学金	145,000	551,000	180,000	516,000	
Giving Japan基金	0	3,570,643	2,078,230	1,492,413	
受取補助金					
港区	0	12,600,000	12,600,000	0	
子ども宅食プロジェクト	0	1,929,134	1,929,134	0	
IT導入補助金		1,114,222	1,114,222		
外務省	0	4,330,487	4,330,487	0	
受取助成金					
三菱みらい育成財団	0	5,000,000	5,000,000	0	
AMEX	0	23,300,370	23,300,370	0	当期受入額29,411,649円との差額6,111,279円は前受金に計上しております。
JPモルガン・チェース助成事業	0	6,527,448	6,527,448	0	当期受入額76,983,900円との差額71,456,452円は前受金に計上しております。
CSES	0	44,632,234	44,632,234	0	当期受入額50,000,000円との差額5,367,766円は前受金に計上しております。
合計	145,000	104,905,600	103,042,187	2,008,413	

【固定資産の増減内訳】

【税込】（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物附属設備	639,036	0	639,036	0	0	0
什器 備品	3,675,810	141,800	3,006,556	811,054	△ 610,191	200,863
(無形固定資産)						
ソフトウェア	16,412,000		0	16,412,000	△ 6,711,466	9,700,534
(投資その他の資産)						
保証金	1,868,400	0	1,868,400	0	0	0
投資有価証券	0	120,000	0	120,000	0	120,000
退職給付引当預金	2,040,000	1,000,000	0	3,040,000	0	3,040,000
合計	24,635,246	1,261,800	5,513,992	20,383,054	△ 7,321,657	13,061,397

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配人等との取引
(活動計算書)			
事業費			
業務委託費	102,426,405	16,145,155	
諸謝金	7,697,580	440,000	
活動計算書計	110,123,985	16,585,155	

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

支払い寄付金は、社会貢献教育事業のプログラム (fromMe)実施上で提供した寄付金である。

支払助成金は、社会的インパクトセンター事業のプログラム (AMEX助成)実施上で3団体に助成したものである。

2024年度 決算
事業別損益の状況

特定非営利活動法人日本フットレインジング協会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

[税込] (単位: 円)

科目	フットレインジング大会	フットレインジング育成事業	寄付白書	社会貢献教育	寄付社会創造事業	フットレインジング	事業部門計	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,512,000	1,512,000
賛同会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	30,548,000	30,548,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金	704,200	0	0	0	0	0	704,200	3,116,200	3,820,400
Giving Japan基金	0	0	3,570,643	0	0	0	3,570,643	0	3,570,643
寄付教育推進寄付	0	0	0	645,862	0	0	645,862	0	645,862
フットレインジングスクール奨学金寄付	0	551,000	0	0	0	0	551,000	0	551,000
【受取助成金等】									
受取助成金	0	0	0	5,000,000	0	74,460,052	79,460,052	0	79,460,052
受取補助金	2,000,000	4,330,487	1,600,000	2,000,000	2,000,000	1,929,134	13,859,621	6,114,222	19,973,843
【事業収益】									
事業 収益	23,718,485	63,263,808	1,920,470	7,684,559	3,442,427	57,057,342	157,087,091	0	157,087,091
その他事業収益	0	0	0	0	20,815	2,643	23,458	0	23,458
【その他収益】									
受取 利息	0	0	0	0	0	0	0	52,004	52,004
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	30,981	30,981
経常収益 計	26,422,685	68,145,295	7,091,113	15,330,421	5,463,242	133,449,171	255,901,927	41,373,407	297,275,334
(人件費)									
給料 手当	7,108,999	17,327,438	1,534,946	5,273,761	1,600,067	16,627,257	49,472,468	11,270,327	60,742,795
役員 報酬	900,000	3,450,000	0	0	0	3,750,000	810,000	3,900,000	12,000,000
補助作業者給与	88,256	161,529	0	220,366	0	638,497	110,864	753,800	1,862,448
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
通 勤 費	29,280	75,717	5,550	19,867	5,786	75,994	212,194	57,583	269,777
法定福利費	1,237,525	3,200,158	234,590	839,682	244,543	3,211,894	8,968,392	2,433,726	11,402,118
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	380,028	380,028
人件費計	9,364,060	24,214,842	1,775,086	6,353,676	1,850,396	24,303,642	67,861,702	19,795,464	87,657,166
(その他経費計)									
期首棚卸高	0	26,917	6,139,697	584,069	892,522	5,292	7,648,497	0	7,648,497
仕 入 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末棚卸高	0	0	△ 3,244,475	△ 325,411	△ 151,565	0	△ 3,721,451	0	△ 3,721,451
業務委託費	6,809,119	19,165,501	387,636	4,889,309	1,027,381	70,147,459	102,426,405	15,457,227	117,883,632
諸 謝 金	0	6,370,380	0	1,017,200	0	310,000	7,697,580	0	7,697,580
印刷製本費	346,354	600,388	0	158,314	0	38,122	1,143,178	70,384	1,213,562
会 議 費	116,708	720	0	10,550	82,535	△ 14,720	195,793	74,234	270,027
広告宣伝費	16,500	98,725	0	131,450	0	379,500	626,175	0	626,175
旅費交通費	1,211,458	459,240	0	597,549	1,231,831	2,226,380	5,726,458	355,441	6,081,899
通信運搬費	122,047	20,569	17,611	215,185	22,583	41,348	439,343	2,021,667	2,461,010
備品消耗品費	220,997	75,547	32,724	101,641	885	0	431,794	492,847	924,641
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	1,787,720	1,787,720
新聞図書費	0	0	19,087	0	0	0	19,087	3,069	22,156
水道光熱費	13,169	28,729	2,781	8,466	2,826	64,926	120,897	26,582	147,479
地代 家賃	417,679	911,176	88,207	268,520	89,637	2,059,226	3,834,445	843,077	4,677,522
貸 借 料	0	0	0	0	0	21,450	21,450	22,574	44,024
会 場 費	5,533,407	0	0	66,752	178,799	98,840	5,877,798	10,750	5,888,548
減価償却費	0	0	0	880,000	0	0	880,000	2,813,079	3,693,079
保 険 料	16,870	0	0	0	2,140	12,090	31,100	4,730	35,830
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	724,000	724,000
租税 公課	846,093	2,256,766	68,508	274,126	123,542	2,291,461	5,860,496	14,004	5,874,500
研 修 費	0	0	0	0	0	2,860	2,860	636,289	639,149
支払助成金	0	0	0	0	0	21,420,000	21,420,000	0	21,420,000
支払寄付金	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
支払手数料	0	383,771	0	662,893	19,078	11,906	1,077,648	4,529,773	5,607,421
為替 差損	0	0	0	0	0	4,266	4,266	0	4,266
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	848,724	848,724
その他経費計	15,670,401	30,398,429	3,511,776	9,740,613	3,522,194	99,120,406	161,963,819	30,736,171	192,699,990
経常費用 計	25,034,461	54,613,271	5,286,862	16,094,289	5,372,590	123,424,048	229,825,521	50,531,635	280,357,156
当期経常増減額	1,388,224	13,532,024	1,804,251	△ 763,868	90,652	10,025,123	26,076,406	△ 9,158,228	16,918,178

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位：円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)	
普通 預金	142,948,082
住信SBIネット銀行	(60,749,909)
住信SBIネット\$ (米ドル)	(209)
住信SBI (預り金 AMEX助成)	(6,111,279)
住信SBI (預り金 JPMC助成)	(70,456,452)
三菱UFJ 1	(2,561,645)
三菱UFJ 2	(5,367,766)
ゆうちょ銀行	(35,077)
郵便振替	(705,745)
退職引当	(△ 3,040,000)
現金・預金 計	142,948,082

(売上債権)

未 収 金	20,272,687
外務省	(4,330,487)
NPO法人全国子ども食堂支援センター	(1,494,350)
三井物産株式会社	(4,963,200)
文化庁	(4,895,000)
AVPNRoundtable	(1,296,000)
その他	(3,293,650)
売上債権 計	20,272,687

(棚卸資産)

棚卸 資産	5,799,681
寄付白書	(5,322,705)
寄付をしてみようと、と思ったら読む本	(266,640)
社会に貢献する	(57,577)
遺贈寄付ハンドブック	(123,405)
寄付教育調査報告書	(1,194)
遺贈寄付 最期のお金の活かし方	(28,160)
棚卸資産 計	5,799,681

(その他流動資産)

前 渡 金	264,740
前払 費用	788,611
AVPN参加費	(133,033)
その他	(655,578)
立 替 金	403,575
AVPN	(6,620)
源泉所得税	(396,955)
その他流動資産 計	1,456,926

流動資産合計

170,477,376

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品	200,863
パソコン3台	(200,863)
有形固定資産 計	200,863

(無形固定資産)

ソフトウェア	9,700,534
決済システムとマイページ	(7,207,200)
寄付カードゲーム開発	(2,493,334)
無形固定資産 計	9,700,534

(投資その他の資産)

投資有価証券	120,000
コングラント株式会社新株予約券	(120,000)
退職給付引当預金	3,040,000
投資その他の資産 計	3,160,000

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位：円)
2025年 3月31日 現在

	13,061,397	
固定資産合計		
資産の部 合計		183,538,773
	《負債の部》	
【流動負債】		
未払金	10,263,905	
経費	(436,140)	
合同会社シッカイヤ	(3,601,125)	
株式会社インテージリサーチ	(2,078,230)	
株式会社TAM	(871,200)	
株式会社インフォルム	(567,050)	
シー・ビー・ティ・ソリューション	(441,642)	
その他	(2,268,518)	
前受金	94,287,414	
AMEX助成	(6,111,279)	
スクール	(6,259,000)	
CSES助成金	(5,367,766)	
JPモルガン助成金	(70,456,452)	
会費	(1,000,000)	
AVPN	(5,092,917)	
預り金	829,077	
報酬等所源泉	(504,816)	
雇用保険料	(55,961)	
住民税	(268,300)	
未払消費税	3,563,900	
流動負債計	108,944,296	
【固定負債】		
退職給付引当金	3,040,000	
固定負債計	3,040,000	
負債の部 合計		111,984,296
正味財産		71,554,477

監査報告書

認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会
代表理事 鶴尾雅隆 様

私たちは、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の業務監査及び会計監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、必要に応じて、現地監査、協会から提出を受けた財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録)と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められた。

また法人の財産状況は、NPO 法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められた。

以上のとおり報告する。

2025 年 5 月 14 日

監事 相浦圭太

同 工藤敦子